

2023年12月6日

蕨市長 頼高 英雄 様

蕨市公明党市議団

物価高騰対策と経済再生に向けた提言

日本経済は、長く苦しいコロナ禍を乗り越え、本格的な経済再生に向けた歩みを始めようとしている。

一方、長期に及ぶ物価高騰は家計や事業活動に深刻な負担を与えており、今こそ、税収増などの成長の成果を適切に還元し、国民生活を下支えするとともに、持続的な賃上げの取り組みを加速させ、経済の好循環をつくり上げていくことが重要である。

今般、政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加された。

については、同交付金を効果的に活用し、物価高騰から市民の生活を守り、経済の着実な回復を図るため、公明党 蕨市議団として、以下の具体的な取り組みを提言する。

これらの提言を最大限に反映した対策を策定し、着実かつ迅速に実行するよう強く要望する。

記

1. 低所得世帯支援枠について

経済対策において、低所得世帯支援枠に1世帯あたり7万円を追加することが盛り込まれた。これを踏まえ、本市は予算化に向け迅速に対応すること。

2. 生活支援について

1. エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援低所得世帯を対象とした、水道・ガス（LP ガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
2. エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援・こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援
3. 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

3. 事業者支援について

1. 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）
2. 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援特別高圧での受電（ビル・工業団地等のテナントを含む）、LP ガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
3. 地域公共交通や地域観光業等に対する支援地域公共交通事業者や地域観光事業者等（飲食店を含む）のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

以上